

大津市社会福祉審議会 高齢者福祉専門分科会 議事録

1. 会議の名称 令和8年度第1回大津市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会
2. 開催日時 令和8年4月24日（金）午後2時15分から午後3時28分まで
3. 場所 本館4階 第4委員会室
4. 出席者 9名（11名中）
川橋委員、平尾委員、太田委員、奥村委員、片岡委員、高橋委員、
仲野委員、村田委員、米原委員
5. 欠席者 2名（11名中）
酒井委員、浜本委員
6. 傍聴者 なし
7. 事務局 （19名）
大石健康福祉部次長、福井介護・福祉施設課長、宇田介護・福祉施設課主幹、
大角介護・福祉施設課副参事、深尾介護・福祉人材確保対策室長、西本長寿福
祉課長、大下長寿福祉課課長補佐、藤田長寿福祉課課長補佐、鷹取長寿福祉課
副参事、川村長寿福祉課主幹、小島長寿福祉課係長、廣瀬長寿福祉課係長、新
谷認知症施策推進室主査、北介護保険課長、村山介護保険課課長補佐、辻井介
護保険課係長、池西介護保険課係長、谷澤介護保険課係長、龍池地域医療政策
課長、澤田地域医療政策課課長補佐、友岡地域医療政策課主査
8. 議事 (1) 第10期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に
向けた各種調査結果の集計・分析報告について
 - ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
 - ②在宅生活改善調査
 - ③介護事業者等アンケート調査
 - ④認知症に関する市民意識調査
9. 会議結果（要旨）
 - (1) 第10期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に向けた各
種調査結果の集計・分析報告について
 - ・資料1「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」について事務局より説明

(質疑応答)

<委員>

3 ページで、総合事業の該当者が 0.5%の 10 人で、1 人が 10%となり影響が大きいという説明があったが、アンケート調査をする際に工夫が必要だったのではないかと思う。次回も同様になると考えられる場合、事務局として何か対策を考えているのか。

<事務局>

国の指示に基づき、要介護認定を受けていない人（非認定者・要支援者・総合事業対象者）を対象に調査を実施している。対象者は地区・性別・年齢などの全体構成比に合わせて 3,000 人を抽出しているため、総合事業対象者の割合は全体的に少なくなる。今後、国の調査手法に変更があれば対応するが、現状の条件ではこのような結果になると考えている。

<委員>

81 ページの「今後の生活で準備しているものはありますか」という質問でもわかるように、特別養護老人ホームに入所中の人、夫婦でエンディングやリビングウィルについて話し合えていないケースが多い。今後こういう数字を上げる努力をしたい。

・資料 2「在宅生活改善調査」について事務局より説明

(質疑応答)

<委員>

13 ページの「生活の維持が難しくなっている理由」について、本人の意向によるものが多いとなっているが、施設に見学や面接に来るのは家族やパートナーが多く、本人を連れて来ることは稀である。広報・周知がもっと必要だと思う。非常に重要な資料だと思う。

・資料 3「介護事業者等アンケート調査」について事務局より説明

(質疑応答)

<委員>

令和 6 年度の介護人材実態調査の回収率と比べると回収率は上がっているのか。

<事務局>

令和 6 年度の回収率は約 30%でした。今回の調査は全体では 38.4%なので、今回のほうが高い。

<委員>

23 ページや 32 ページで人材の募集についての記載があるが、ハローワークとか自社のホームページ、知人紹介などコストがかからない募集は当然多いとは思いますが、実際に採用された人の応募

方法のデータがあると、事業所での採用率向上に繋がると思う。ハローワークでの求人は無料だが、福祉分野の平均賃金が高産業との比較で安いのでハローワークからの採用は苦戦しているという事業所は多い。実際に採用された人の応募方法のデータがあるのであれば教えてほしい。

<委員>

38、39 ページで、外国人の介護職員の在籍状況が増えていることが見てとれるが、8の「外国人の介護職員を受け入れる上での課題」で「外国人介護職員を指導する職員の負担」が58.7%とかなり高い。研修講師として多くの外国人に教えているが、言葉の壁や母国との文化・習慣の違いもあり研修の場では教えるのに限界があると感じている。現場は時間に追われるため、フォローアップしていくことも大変だろう。今後、外国人介護職員がこの調子で増えていくと、指導する職員へのさらなる負担が増すのではないかと危惧する。外国人介護職員の課題について、事業者任せではなくて市としての施策は検討されているかを知りたい。

<事務局>

外国人施策については現状では滋賀県の施策に拠っているが、今後増加するとなると市独自の施策についても考える必要があるので、今回の調査結果を受けて、今後の検討課題とする。

<委員>

2 ページの居宅介護支援事業所で「指定を受けていない」が50.7%、13 ページの在宅サービス事業所で「介護予防の指定を受けていない」が7.9%ということで、居宅介護支援事業所の多くが介護予防の指定を受けていない。その背景にはサービス計画費の低さがあると考えられる。その結果、ケアマネジャー不足が生じ、特に予防分野では担い手が見つかりにくく、他地域にまで依頼を広げる必要がある状況となっている。こうした課題を踏まえ、処遇改善などにより事業所が予防分野に参入しやすくなるような施策が求められていると思う。

<委員>

11 ページのケアマネジャーの人員については、50代以上はいるが40代以下は減少傾向があるので、あと10年は何とか頑張れるがその後が心配である。35 ページの施設の人材確保のところでは各年代の人数が均等にしているが、外国人の採用が大きく反映されている結果だと思われる。先ほど発言があったように、市としてのフォローも必要だと思う。

・資料4「認知症に関する市民意識調査」について事務局より説明

(質疑応答)

<委員>

13 ページの7-7で「認知症と診断されても、周囲の人に知られたくないと思っている人が多い」と思っている人の割合が高い。身の回りのことができなくなり、周りの人に迷惑をかけてしまうので地域で生活することが難しくなってくる。周囲の人に知られたくないと思っている人もいる中で、受診をした方が良いと思う方へどのようにアプローチすればよいのか。

<事務局>

認知症に対するネガティブなイメージを持つ人がまだ多いのが現状で、そのため周りの人に伝えたくないという人が一定数いると認識している。ただ、国からも新しい認知症観が示されており、認知症になっても、個人の思いや考えが尊重されるもので、認知症になったら何もできなくなるわけではなく、状況に応じて周りの支援に応じて自分のやりたいことができるという指針なので、それを広い世代に周知することを最優先に行う。新しい認知症観の年齢別の認知度は若い人ほど低いので、子どもや学生を含めた若い世代へ周知する取り組みを開始する予定であり、認知症へのネガティブなイメージを少しずつでも変えていきたいと思う。

<委員>

今回の調査は今年度が初めてということだが、今回 35%の回収率で、次に向けて回収率を上げるために考えていることはあるか。

<事務局>

今回は 3,000 人の対象者が比較的若い人が中心だったので、インターネット回答のみで調査を実施した。書面での回答にも対応していたが、大半がインターネット回答だった。次回についても特に認知症について、まだ関係ないと思っている若者にも自分事として捉えて回答いただく必要があるので、そのための取組を進めたい。

<委員>

回収率は低いとは思いますが、2 ページにあるように、他の調査に比べて 18 から 29 歳という若い世代の回答率が高い。この 35.2%の数字が事務局としては多いのか少ないのかも含め、今回インターネット回答にしたことをどう捉えているかを聞かせてほしい。

<事務局>

今回インターネット回答を実施するにあたり、電子回答では回答率が 30%ぐらいになるという情報を事前に得ており、それを超える回答率を狙っていた。回答率を上げるために圧着はがきに大体の回答時間を書いたり、認知症についての文言を工夫して 35.2%の回答になり当初の想定よりは少し高かった。今後は特に 18 歳から 29 歳の若年層の回答率を上げるような取組を進めたい。

<委員>

認知症のことについて正しいか正しくないかということではなく、何かしらの理解をしている面が見受けられたし、今後これを踏まえてどうその理解度を修正していくのか、また、地域で暮らしていくのかという内容の施策が大事だと思う。もしこのアンケートを今後実施するのであれば、家族に対しても聞いたり相談窓口の紹介も追記すると思う。というのも先ほどの大津市の介護予防日常生活圏域ニーズ調査報告書では、相談窓口の中に家族の会についての記載が全くなかったが、主に家族だが本人の相談にも乗っているのだから、これから大津市の認知症施策を推進して欲しいし、家族の会も今年度、市と協力することを期待している。

<事務局>

対象年齢が18歳から65歳未満なので、今回結果的には本人が認知症の方っていう回答が1件だけあったがそれ以外は認知症とは診断されていないという回答だったので、ほとんどの方は認知症の方と関わりがないか、もしくは家族、親族だと思う。今後については家族も焦点に当て、家族の会の皆様とも協力しながら取り組み進めていきたい。

<委員>

認知症のネガティブなイメージをポジティブなものに変えていくことは難しいと思う。この調査の中でも、認知症があるかどうかではなく、ネガティブな弱者になっていく自分を守るものを知っているかどうか、例えば成年後見制度についての知識を持っているかどうかを知りたい。またもう一点、認知症になると、介護施設等に入って支援を受けることが必要になると思っている人が80%を超え、介護事業所等アンケート調査の中には、2040年問題がもう目前にあるにも関わらず、利用者の確保が困難になっているというデータもあり、このずれをどのように考察されているのかが聞きたい。

<事務局>

おっしゃる通り、守る制度についての周知は非常に重要だと認識している。先ほどご意見があった相談先も含め、そういった知識の周知が必要であると思う。またネガティブなイメージをポジティブに変えることについては、学校で認知症の出前講座を実施し、認知症に対するネガティブなイメージが深く醸成されていない世代に認知症の正しい理解を広め、社会にポジティブなイメージを広げることができないかと考えている。

<事務局>

事業所等アンケート調査で、今回の報告書では省略している、回答の選択理由を記載した欄を確認したところ、施設で今後利用者の確保が困難になるという回答をした理由として、待機希望者が少ないや減っている、また圏域内に居住系の施設が増加していることが挙げられていた。あとは物価高騰のためユニット型ではなく多床室を選ぶ人が増えているということであった。そういったずれについては今後検討する必要があると考えている。

<委員>

今回このアンケートを非常に興味深く見た。特に家族の方々は多く答えてくれたと思うし、施設に入っていることや認知症であることを知られたくない気持ちもよくわかる。入居者に面会に来る人の9割以上は家族で、個人情報の問題もあり友達が来ることはほぼないので、認知症への理解が広がり、本人たちが情報交換できるような施設になっていくといいと思う。

10. 事務連絡

次回の分科会の日程について事務局から説明

11. 閉 会